

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年9月11日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース） 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース） 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース） 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース） 1兆円を上限とします。 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース） 1兆円を上限とします。 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース） 1兆円を上限とします。 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年3月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(7) 申込期間

<訂正前>

平成30年_3月14日から平成31年_3月12日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

<訂正後>

2018年3月14日から2019年3月12日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合

には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 更新後 >

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

(1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

(1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

(1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) ファンドの沿革

<訂正前>

平成23年3月11日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

<訂正後>

2011年3月11日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2018年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。以下同じ。)されているREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および日本円の短期金利の獲得を安定的に目指す別に定める投資信託証券^{*}(「指定投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

*後述の「(参考)指定投資信託証券について」をご参照ください。

ファンド名	投資対象
円コース	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスJPY
	野村マネーインベストメント マザーファンド
米ドルコース	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスUSD
	野村マネーインベストメント マザーファンド
豪ドルコース	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスAUD
	野村マネーインベストメント マザーファンド
ブラジル・リアルコース	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスBRL
	野村マネーインベストメント マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

< 「ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL」の主要投資対象 >

世界各国の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」をご覧ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ.金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンド - (1)受益証券および別に定める投資信託証券²のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記(1)印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース
クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL

上記 2については、後述の「(参考)指定投資信託証券について」をご参照ください。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ファンドは、以下に示す投資信託証券を主要投資対象とします。

2018年9月11日現在、委託会社の知りうる情報を基に記載した指定投資信託証券の概要です。

ファンド名	野村マネーインベストメント マザーファンド
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	円建ての短期有価証券

指定投資信託証券は適宜見直しを行いません。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに主として有価証券に投資する投資信託証券(ファンド設定時以降に設定された投資信託の受益証券も含みます。)が指定投資信託証券として指定される場合もあ

ります。

今後、投資信託証券の委託会社(運用会社)の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンド

(クラスJPY/クラスUSD/クラスAUD/クラスBRL)(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

<運用の基本方針>	
主要投資対象	世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とし、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。ただし、信託財産の純資産総額の10%以内の範囲で、世界各国の不動産関連の株式に投資する場合があります。 マクロ経済動向調査、資本市場分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析等を活用し、国別配分、セクター配分を決定します。 銘柄の選定にあたっては、キャッシュフロー利回り、キャッシュフロー成長率、資本構造、市場価格対比での純資産価値等の定量的要素に加え、経営戦略等の定性的要素を総合的に勘案します。 米ドル建以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないません。 ファンドには4つのクラス(クラスJPY/クラスUSD/クラスAUD/クラスBRL)があり、クラスUSD以外は、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時においてファンドの純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除く。)への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	純資産総額の0.68%(年率)
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%(当初1口=1万円)
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用(3年を超えない期間にわたり償却)。

<運用体制>

シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー運用チームは、ポートフォリオ・マネジメント・チーム、各地域および国別・セクター別の担当アナリスト・チーム、不動産市場調査・戦略担当チーム、トレーディング・チーム、ポートフォリオ分析チームから構成されています。REIT市場の国・地域および米国においてはセクター毎に担当を配置し、各ローカル不動産市場のボトムアップ調査をグローバルに行なうことを実現しています。国・地域別リサーチに加え、独自の相対評価モデルに基づく個別銘柄分析を組み合わせた運用プロセスを採用しています。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

(参考)指定投資信託証券について

「野村マネーインベストメント マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法**(1)投資対象**

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 投資リスク

< 更新後 >

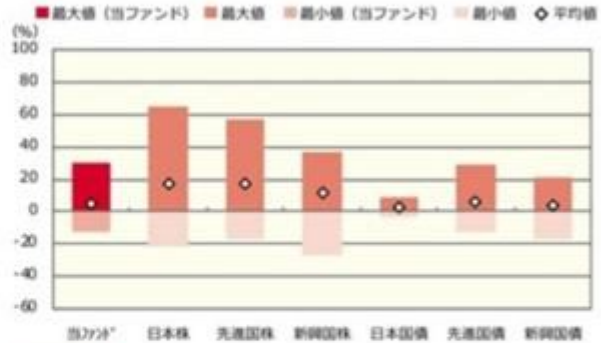
■ リスクの定量的比較 (2013年8月末～2018年7月末：月次)

■ 円コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	30.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△ 12.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.3	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 米ドルコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	50.0	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△ 14.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	10.2	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.3	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△20.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	5.6	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジル・リアルコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△38.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	9.1	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての補助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

＜更新後＞

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.0476%（税抜年0.97%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.44%	年0.50%	年0.03%

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率 (年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンド	0.68%

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的

に負担する信託報酬率について、通常の状況においては「ノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンド」の各々のクラス受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な負担 [*]
年1.7276%程度(税込)

* ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区

分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

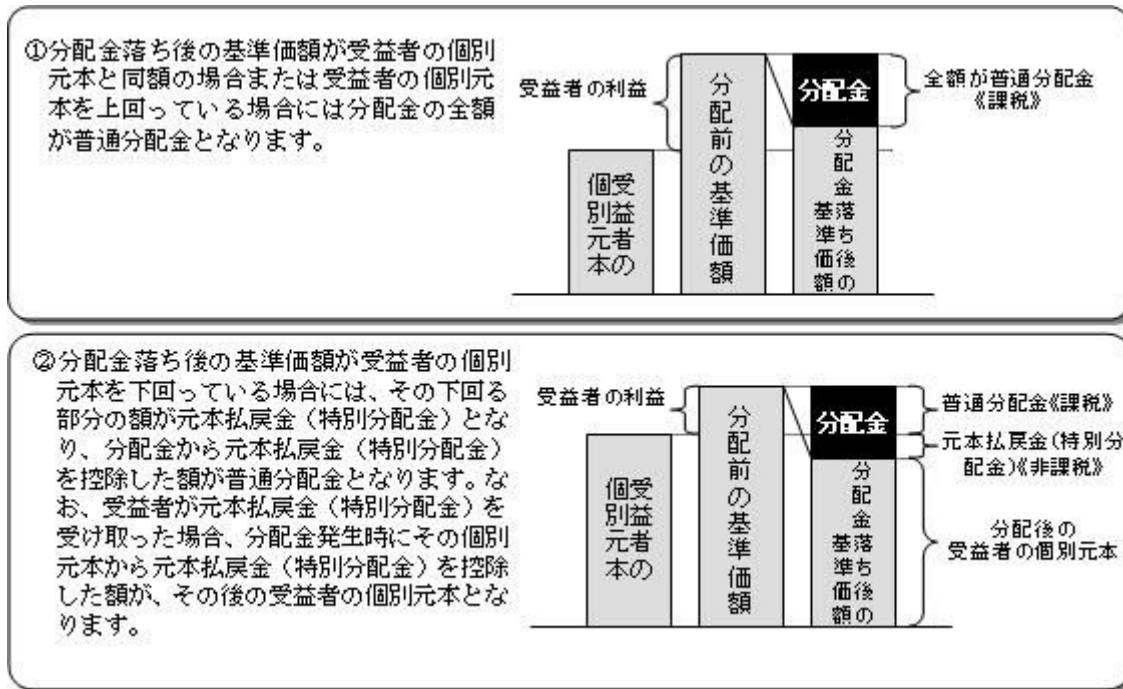
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年7月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2018年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	58,953,850	98.07
親投資信託受益証券	日本	488,005	0.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）		666,781	1.10
合計（純資産総額）		60,108,636	100.00

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	337,088,120	98.50
親投資信託受益証券	日本	1,801,625	0.52
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,327,463	0.97

合計(純資産総額)	342,217,208	100.00
-----------	-------------	--------

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	247,454,550	98.26
親投資信託受益証券	日本	1,901,715	0.75
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,469,591	0.98
合計(純資産総額)		251,825,856	100.00

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,587,118,130	97.40
親投資信託受益証券	日本	24,970,271	1.53
現金・預金・その他資産(負債控除後)		17,313,363	1.06
合計(純資産総額)		1,629,401,764	100.00

(参考)野村マネーインベストメント マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他資産(負債控除後)		69,126,241	100.00
合計(純資産総額)		69,126,241	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンド・クラスJPY	6,415	9,356	60,018,740	9,190	58,953,850	98.07
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーインベストメント マザーファンド	486,013	1.0041	488,005	1.0041	488,005	0.81

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.07

親投資信託受益証券	0.81
合 計	98.89

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ ワールド・リート・ファンド・ク ラスUSD	26,980	12,896	347,956,540	12,494	337,088,120	98.50
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーインベストメント マ ザーファンド	1,794,269	1.0041	1,801,625	1.0041	1,801,625	0.52

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.52
合 計	99.02

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ ワールド・リート・ファンド・ク ラスAUD	32,347	7,883	255,015,984	7,650	247,454,550	98.26
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーインベストメント マ ザーファンド	1,893,950	1.0041	1,901,715	1.0041	1,901,715	0.75

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.26
親投資信託受益証券	0.75
合 計	99.01

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ ワールド・リート・ファンド・ク ラスBRL	718,153	2,178	1,564,151,597	2,210	1,587,118,130	97.40
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーインベストメント マ ザーファンド	24,868,311	1.0041	24,970,271	1.0041	24,970,271	1.53

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.40
親投資信託受益証券	1.53
合 計	98.93

（参考）野村マネーインベストメント マザーファンド

該当事項はありません。

種類別及び業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

該当事項はありません。

（参考）野村マネーインベストメント マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

該当事項はありません。

（参考）野村マネーインベストメント マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

2018年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 6月17日)	162	163	1.0101	1.0141
第2特定期間	(2011年12月19日)	77	78	0.9210	0.9250
第3特定期間	(2012年 6月18日)	70	70	0.9857	0.9897
第4特定期間	(2012年12月17日)	322	323	1.0507	1.0547
第5特定期間	(2013年 6月17日)	769	771	1.1211	1.1251
第6特定期間	(2013年12月17日)	416	418	1.0793	1.0833
第7特定期間	(2014年 6月17日)	203	204	1.2122	1.2162
第8特定期間	(2014年12月17日)	186	187	1.2816	1.2856
第9特定期間	(2015年 6月17日)	131	132	1.2491	1.2531
第10特定期間	(2015年12月17日)	97	97	1.2181	1.2221
第11特定期間	(2016年 6月17日)	94	94	1.2139	1.2179
第12特定期間	(2016年12月19日)	103	104	1.1520	1.1560
第13特定期間	(2017年 6月19日)	79	79	1.1384	1.1424
第14特定期間	(2017年12月18日)	78	78	1.1323	1.1363
第15特定期間	(2018年 6月18日)	69	70	1.0938	1.0978
	2017年 7月末日	71		1.1296	
	8月末日	70		1.1121	
	9月末日	69		1.1070	
	10月末日	69		1.1079	
	11月末日	81		1.1293	
	12月末日	78		1.1326	

2018年 1月末日	71		1.1019
2月末日	69		1.0634
3月末日	69		1.0611
4月末日	69		1.0604
5月末日	70		1.0745
6月末日	60		1.0982
7月末日	60		1.0886

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

2018年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 6月17日)	119	119	0.9887	0.9927
第2特定期間 (2011年12月19日)	51	51	0.8631	0.8671
第3特定期間 (2012年 6月18日)	44	44	0.9331	0.9371
第4特定期間 (2012年12月17日)	140	140	1.0463	1.0503
第5特定期間 (2013年 6月17日)	494	496	1.2445	1.2485
第6特定期間 (2013年12月17日)	464	466	1.3021	1.3061
第7特定期間 (2014年 6月17日)	406	408	1.4418	1.4478
第8特定期間 (2014年12月17日)	763	766	1.7401	1.7461
第9特定期間 (2015年 6月17日)	1,218	1,222	1.7875	1.7935
第10特定期間 (2015年12月17日)	816	819	1.7136	1.7196
第11特定期間 (2016年 6月17日)	668	671	1.4677	1.4737
第12特定期間 (2016年12月19日)	627	629	1.5861	1.5921
第13特定期間 (2017年 6月19日)	564	566	1.4831	1.4891
第14特定期間 (2017年12月18日)	465	467	1.4927	1.4987
第15特定期間 (2018年 6月18日)	355	356	1.4314	1.4374
2017年 7月末日	532		1.4734	
8月末日	515		1.4385	
9月末日	505		1.4664	
10月末日	491		1.4779	
11月末日	468		1.4787	
12月末日	457		1.5039	
2018年 1月末日	421		1.4119	
2月末日	399		1.3413	
3月末日	369		1.3349	
4月末日	363		1.3706	
5月末日	348		1.3829	
6月末日	342		1.4357	
7月末日	342		1.4336	

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

2018年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 6月17日)	319	321	1.0306	1.0386
第2特定期間 (2011年12月19日)	379	382	0.8433	0.8513
第3特定期間 (2012年 6月18日)	247	250	0.9088	0.9168
第4特定期間 (2012年12月17日)	262	263	1.0604	1.0684
第5特定期間 (2013年 6月17日)	358	360	1.1405	1.1485
第6特定期間 (2013年12月17日)	278	280	1.0929	1.1009
第7特定期間 (2014年 6月17日)	260	261	1.2591	1.2671
第8特定期間 (2014年12月17日)	313	315	1.3440	1.3520
第9特定期間 (2015年 6月17日)	660	664	1.3005	1.3085
第10特定期間 (2015年12月17日)	494	498	1.1380	1.1460
第11特定期間 (2016年 6月17日)	434	438	0.9791	0.9871
第12特定期間 (2016年12月19日)	479	482	1.0366	1.0446
第13特定期間 (2017年 6月19日)	357	360	0.9823	0.9903
第14特定期間 (2017年12月18日)	311	312	1.0036	1.0076
第15特定期間 (2018年 6月18日)	255	256	0.9377	0.9417
2017年 7月末日	358		1.0270	
8月末日	339		1.0035	
9月末日	324		1.0028	
10月末日	315		0.9929	
11月末日	307		0.9821	
12月末日	339		1.0265	
2018年 1月末日	321		0.9976	
2月末日	275		0.9215	
3月末日	266		0.8980	
4月末日	264		0.9088	
5月末日	250		0.9124	
6月末日	250		0.9266	
7月末日	251		0.9321	

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

2018年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 6月17日)	4,091	4,147	1.0213	1.0353
第2特定期間 (2011年12月19日)	3,796	3,867	0.7416	0.7556

第3特定期間	(2012年 6月18日)	3,464	3,534	0.6925	0.7065
第4特定期間	(2012年12月17日)	4,072	4,151	0.7220	0.7360
第5特定期間	(2013年 6月17日)	11,921	12,133	0.7880	0.8020
第6特定期間	(2013年12月17日)	11,533	11,761	0.7063	0.7203
第7特定期間	(2014年 6月17日)	7,699	7,838	0.7764	0.7904
第8特定期間	(2014年12月17日)	7,318	7,454	0.7547	0.7687
第9特定期間	(2015年 6月17日)	7,598	7,764	0.6413	0.6553
第10特定期間	(2015年12月17日)	5,044	5,166	0.4530	0.4640
第11特定期間	(2016年 6月17日)	3,521	3,573	0.4118	0.4178
第12特定期間	(2016年12月19日)	2,904	2,943	0.4521	0.4581
第13特定期間	(2017年 6月19日)	2,702	2,739	0.4315	0.4375
第14特定期間	(2017年12月18日)	2,289	2,322	0.4142	0.4202
第15特定期間	(2018年 6月18日)	1,652	1,667	0.3385	0.3415
	2017年 7月末日	2,735		0.4450	
	8月末日	2,647		0.4320	
	9月末日	2,625		0.4341	
	10月末日	2,512		0.4290	
	11月末日	2,460		0.4298	
	12月末日	2,300		0.4211	
	2018年 1月末日	2,226		0.4134	
	2月末日	2,026		0.3813	
	3月末日	1,955		0.3653	
	4月末日	1,852		0.3560	
	5月末日	1,689		0.3350	
	6月末日	1,622		0.3350	
	7月末日	1,629		0.3468	

分配の推移

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	0.0080円
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	0.0240円
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	0.0240円
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	0.0240円
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0240円
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0240円
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	0.0240円
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	0.0240円
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.0240円
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	0.0240円

第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	0.0240円
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	0.0240円
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	0.0240円
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	0.0240円
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	0.0080円
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	0.0240円
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	0.0240円
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	0.0240円
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0240円
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0240円
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	0.0340円
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	0.0360円
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.0360円
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	0.0360円
第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	0.0360円
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	0.0360円
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	0.0360円
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	0.0360円
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	0.0160円
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	0.0480円
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	0.0480円
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	0.0480円
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0480円
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0480円
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	0.0480円
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	0.0480円
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.0480円
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	0.0480円
第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	0.0480円

第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	0.0480円
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	0.0480円
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	0.0240円
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	0.0280円
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	0.0840円
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	0.0840円
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	0.0840円
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0840円
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0840円
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	0.0840円
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	0.0840円
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.0840円
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	0.0780円
第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	0.0510円
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	0.0360円
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	0.0360円
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	0.0360円
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	0.0270円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	1.8%
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	6.4%
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	9.6%
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	9.0%
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	9.0%
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	1.6%
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	14.5%
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	7.7%
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.7%
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	0.6%

第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	1.6%
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	3.1%
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	0.9%
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	1.6%
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	1.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	0.3%
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	10.3%
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	10.9%
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	14.7%
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	21.2%
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	6.6%
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	13.3%
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	23.2%
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	4.8%
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	2.1%
第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	12.2%
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	10.5%
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	4.2%
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	3.1%
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	1.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	4.7%
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	13.5%
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	13.5%
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	22.0%
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	12.1%
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0%

第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	19.6%
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	10.6%
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.3%
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	8.8%
第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	9.7%
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	10.8%
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	0.6%
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	4.6%
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	4.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	4.9%
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	19.2%
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	4.7%
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	16.4%
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	20.8%
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.3%
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	21.8%
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	8.0%
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	3.9%
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	17.2%
第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	2.2%
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	18.5%
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	3.4%
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	4.3%
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	11.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	251,736,921	90,532,468	161,204,453

第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	64,498,437	141,347,080	84,355,810
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	85,396,210	98,557,850	71,194,170
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	279,792,813	44,268,500	306,718,483
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	788,212,913	408,940,969	685,990,427
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	21,460,146	321,335,935	386,114,638
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	9,844,478	228,175,743	167,783,373
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	36,925,414	58,834,494	145,874,293
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	4,438,996	44,750,836	105,562,453
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	15,617,777	41,367,141	79,813,089
第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	14,085,008	15,983,171	77,914,926
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	40,953,823	28,897,119	89,971,630
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	17,977,472	37,981,667	69,967,435
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	8,969,768	9,556,808	69,380,395
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	993,172	6,597,347	63,776,220

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	124,317,898	3,765,071	120,552,827
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	2,154,746	62,826,090	59,881,483
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	1,546,326	13,647,242	47,780,567
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	102,318,085	15,919,982	134,178,670
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	479,110,067	215,823,370	397,465,367
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	119,744,202	160,125,189	357,084,380
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	111,230,021	186,091,153	282,223,248
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	424,750,832	268,103,779	438,870,301
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	604,004,608	361,273,942	681,600,967
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	42,754,849	247,681,392	476,674,424
第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	44,135,270	65,006,981	455,802,713
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	10,200,851	70,381,363	395,622,201
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	69,442,007	84,351,152	380,713,056
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	11,355,883	80,088,428	311,980,511
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	2,767,941	66,612,720	248,135,732

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	313,101,193	3,217,360	309,883,833
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	254,761,065	114,836,151	449,808,747

第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	56,490,024	233,499,035	272,799,736
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	221,744,789	247,453,967	247,090,558
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	334,577,637	267,384,473	314,283,722
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	49,071,061	108,161,741	255,193,042
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	49,899,318	98,357,055	206,735,305
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	151,881,514	125,149,675	233,467,144
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	382,358,275	108,022,278	507,803,141
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	30,643,073	103,880,164	434,566,050
第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	62,004,482	52,673,482	443,897,050
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	96,737,199	78,475,388	462,158,861
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	110,597,220	208,445,932	364,310,149
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	15,202,847	69,053,680	310,459,316
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	26,942,548	65,288,586	272,113,278

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	5,056,901,863	1,050,948,248	4,005,953,615
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	2,499,230,826	1,386,660,963	5,118,523,478
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	1,240,767,819	1,356,553,407	5,002,737,890
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	1,959,811,028	1,321,578,135	5,640,970,783
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	15,773,940,557	6,286,389,095	15,128,522,245
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	5,514,508,568	4,313,876,335	16,329,154,478
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	2,441,603,255	8,852,668,326	9,918,089,407
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	4,564,691,818	4,784,327,322	9,698,453,903
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	5,590,955,149	3,440,112,979	11,849,296,073
第10特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	2,693,865,368	3,408,672,554	11,134,488,887
第11特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	1,343,638,041	3,926,340,902	8,551,786,026
第12特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	290,222,607	2,417,547,821	6,424,460,812
第13特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	761,668,910	923,289,538	6,262,840,184
第14特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	518,809,633	1,255,428,651	5,526,221,166
第15特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	254,199,231	897,050,489	4,883,369,908

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

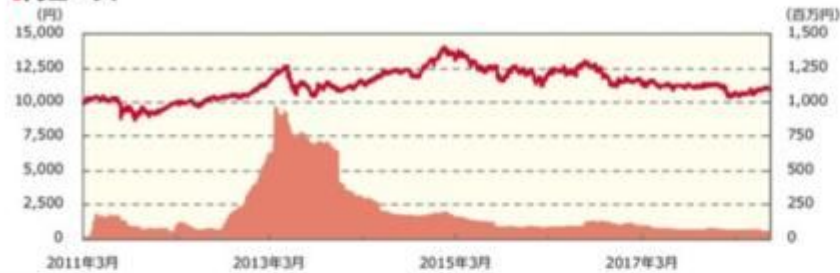


運用実績 (2018年7月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

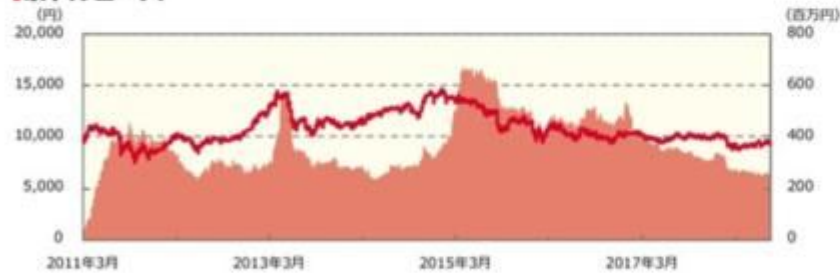
■ 円コース



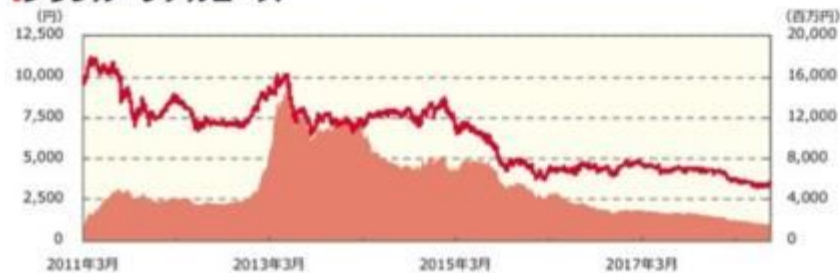
■ 米ドルコース



■ 豪ドルコース



■ ブラジル・リアルコース



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 円コース

2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
2018年4月	40 円
2018年3月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,480 円

■ 米ドルコース

2018年7月	60 円
2018年6月	60 円
2018年5月	60 円
2018年4月	60 円
2018年3月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	4,560 円

■ 豪ドルコース

2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
2018年4月	40 円
2018年3月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	6,440 円

■ ブラジル・リアルコース

2018年7月	30 円
2018年6月	30 円
2018年5月	30 円
2018年4月	30 円
2018年3月	60 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	9,670 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	国・地域	投資比率（%）			
			円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース
1	トープマン・センターズ	アメリカ(優先リート)	8.9	8.9	8.9	8.8
2	ラサール・ホテル・プロパティーズ	アメリカ(優先リート)	5.7	5.7	5.7	5.7
3	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	5.3	5.3	5.3	5.2
4	オリックス不動産投資法人	日本	4.9	5.0	4.9	4.9
5	キューブスマート	アメリカ	4.7	4.7	4.7	4.7
6	ユナイト・グループ	イギリス	4.6	4.6	4.6	4.6
7	プロロジス	アメリカ	4.6	4.6	4.6	4.6
8	SEGRO	イギリス	3.7	3.7	3.7	3.7
9	CBLアンド・アソシエーツ・プロパティーズ	アメリカ(優先リート)	3.4	3.4	3.4	3.4
10	インビテーション・ホームズ	アメリカ	3.3	3.3	3.3	3.3

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

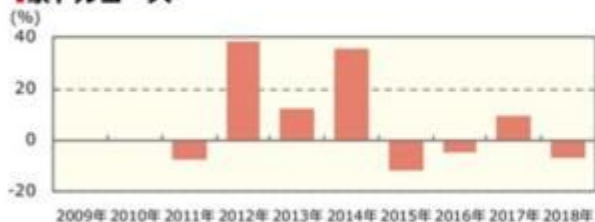
円コース



米ドルコース



豪ドルコース



ブラジル・リアルコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日（2011年3月11日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

< 訂正前 >

平成33年6月17日までとします(平成23年3月11日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

< 訂正後 >

2021年6月17日までとします(2011年3月11日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2017年12月19日から2018年6月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	前期 (2017年12月18日現在)	当期 (2018年 6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,349,195	3,381,309
投資信託受益証券	77,240,708	68,498,094
親投資信託受益証券	488,200	488,054
未収入金	2,705,640	-
流動資産合計	81,783,743	72,367,457
資産合計	81,783,743	72,367,457
負債の部		
流動負債		
未払金	106,513	102,058
未払収益分配金	277,521	255,104
未払解約金	2,770,177	2,186,400
未払受託者報酬	2,196	2,009
未払委託者報酬	68,865	62,915
未払利息	1	6
その他未払費用	213	193
流動負債合計	3,225,486	2,608,685
負債合計	3,225,486	2,608,685
純資産の部		
元本等		
元本	69,380,395	63,776,220
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,177,862	5,982,552
(分配準備積立金)	7,391,801	7,575,410
元本等合計	78,558,257	69,758,772
純資産合計	78,558,257	69,758,772
負債純資産合計	81,783,743	72,367,457

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
営業収益		
受取配当金	2,674,500	2,723,160
有価証券売買等損益	1,318,460	3,326,495
営業収益合計	1,356,040	603,335
営業費用		
支払利息	296	226
受託者報酬	11,868	11,529
委託者報酬	371,892	361,119
その他費用	1,139	1,110
営業費用合計	385,195	373,984
営業利益又は営業損失()	970,845	977,319
経常利益又は経常損失()	970,845	977,319
当期純利益又は当期純損失()	970,845	977,319
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	79,577	28,026
期首剰余金又は期首欠損金()	9,680,054	9,177,862
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,182,200	79,208
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,182,200	79,208
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,184,237	702,634
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,184,237	702,634
分配金	1,550,577	1,566,539
期末剰余金又は期末欠損金()	9,177,862	5,982,552

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年12月19日から2018年 6月18日までとなっております。
-------	--

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年12月18日現在	当期 2018年 6月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 69,380,395口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 63,776,220口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1323円 (10,000口当たり純資産額) (11,323円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0938円 (10,000口当たり純資産額) (10,938円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日																																																												
1. 分配金の計算過程 2017年 6月20日から2017年 7月18日まで	1. 分配金の計算過程 2017年12月19日から2018年 1月17日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>384,240円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>23,439,562円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,139,841円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>30,963,643円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>65,824,099口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,703円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>263,296円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	384,240円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	23,439,562円	分配準備積立金額	D	7,139,841円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,963,643円	当ファンドの期末残存口数	F	65,824,099口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,703円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	263,296円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>386,794円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>24,441,923円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,014,889円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>31,843,606円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>65,865,587口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,834円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>263,462円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	386,794円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	24,441,923円	分配準備積立金額	D	7,014,889円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,843,606円	当ファンドの期末残存口数	F	65,865,587口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,834円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	263,462円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	384,240円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	23,439,562円																																																											
分配準備積立金額	D	7,139,841円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,963,643円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	65,824,099口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,703円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	263,296円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	386,794円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	24,441,923円																																																											
分配準備積立金額	D	7,014,889円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,843,606円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	65,865,587口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,834円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	263,462円																																																											
2017年 7月19日から2017年 8月17日まで	2018年 1月18日から2018年 2月19日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>404,480円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>22,457,424円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,957,649円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>29,819,553円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>63,049,737口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,729円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>252,198円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	404,480円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	22,457,424円	分配準備積立金額	D	6,957,649円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,819,553円	当ファンドの期末残存口数	F	63,049,737口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,729円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	252,198円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>382,614円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>24,229,109円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,055,943円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>31,667,666円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>65,243,578口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,853円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>260,974円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	382,614円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	24,229,109円	分配準備積立金額	D	7,055,943円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,667,666円	当ファンドの期末残存口数	F	65,243,578口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,853円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	260,974円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	404,480円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	22,457,424円																																																											
分配準備積立金額	D	6,957,649円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,819,553円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	63,049,737口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,729円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	252,198円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	382,614円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	24,229,109円																																																											
分配準備積立金額	D	7,055,943円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,667,666円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	65,243,578口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,853円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	260,974円																																																											
2017年 8月18日から2017年 9月19日まで	2018年 2月20日から2018年 3月19日まで																																																												

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	383,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,483,027円
分配準備積立金額	D	7,109,931円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,976,533円
当ファンドの期末残存口数	F	63,104,331口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,750円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	252,417円

2017年 9月20日から2017年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	375,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,508,409円
分配準備積立金額	D	7,239,976円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,124,059円
当ファンドの期末残存口数	F	63,155,782口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,769円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	252,623円

2017年10月18日から2017年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	386,125円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,505,794円
分配準備積立金額	D	7,354,053円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,245,972円
当ファンドの期末残存口数	F	63,130,726口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,790円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	252,522円

2017年11月18日から2017年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	428,866円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,730,375円
分配準備積立金額	D	7,240,456円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,399,697円
当ファンドの期末残存口数	F	69,380,395口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	426,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,346,536円
分配準備積立金額	D	7,177,583円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,950,379円
当ファンドの期末残存口数	F	65,486,332口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,878円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	261,945円

2018年 3月20日から2018年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	396,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,420,116円
分配準備積立金額	D	7,341,898円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,158,612円
当ファンドの期末残存口数	F	65,637,205口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,899円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	262,548円

2018年 4月18日から2018年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	432,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,433,718円
分配準備積立金額	D	7,458,195円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,324,393円
当ファンドの期末残存口数	F	65,626,598口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,925円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	262,506円

2018年 5月18日から2018年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	429,401円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,762,539円
分配準備積立金額	D	7,401,113円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,593,053円
当ファンドの期末残存口数	F	63,776,220口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,813円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,953円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	277,521円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	255,104円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年12月18日現在	当期 2018年 6月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
期首元本額 69,967,435円	期首元本額 69,380,395円
期中追加設定元本額 8,969,768円	期中追加設定元本額 993,172円
期中一部解約元本額 9,556,808円	期中一部解約元本額 6,597,347円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	202,330	1,395,804
親投資信託受益証券	0	48
合計	202,330	1,395,756

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年6月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年6月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スJPY	7,406	68,498,094	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	7,406	68,498,094 99.3%	
	合計			68,498,094	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーインベストメント マ ザーファンド	486,013	488,054	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.7%	486,013	488,054 0.7%	
	合計			488,054	
合計				68,986,148	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

(1) 貸借対照表

	前期 (2017年12月18日現在)	当期 (2018年 6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,997,436	5,469,230
投資信託受益証券	459,195,490	349,754,790
親投資信託受益証券	1,802,343	1,801,804
未収入金	-	4,904,538
流動資産合計	467,995,269	361,930,362
資産合計	467,995,269	361,930,362
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,871,883	1,488,814
未払解約金	1,504	4,932,579
未払受託者報酬	12,956	10,101
未払委託者報酬	405,988	316,442
未払利息	9	10
その他未払費用	1,284	1,000
流動負債合計	2,293,624	6,748,946
負債合計	2,293,624	6,748,946
純資産の部		
元本等		
元本	311,980,511	248,135,732
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	153,721,134	107,045,684
（分配準備積立金）	49,544,926	42,651,530
元本等合計	465,701,645	355,181,416
純資産合計	465,701,645	355,181,416
負債純資産合計	467,995,269	361,930,362

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
営業収益		
受取配当金	18,539,920	15,199,920
有価証券売買等損益	1,387,356	25,134,110
営業収益合計	17,152,564	9,934,190
営業費用		
支払利息	1,949	1,666
受託者報酬	82,639	63,552
委託者報酬	2,589,357	1,991,381
その他費用	8,201	6,296
営業費用合計	2,682,146	2,062,895
営業利益又は営業損失（ ）	14,470,418	11,997,085
経常利益又は経常損失（ ）	14,470,418	11,997,085
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,470,418	11,997,085
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	100,002	1,051,221
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	183,932,806	153,721,134
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,345,368	1,062,962
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,345,368	1,062,962
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,679,663	24,689,341
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,679,663	24,689,341
分配金	12,247,793	10,000,765
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	153,721,134	107,045,684

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年12月19日から2018年 6月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年12月18日現在	当期 2018年 6月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 311,980,511口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 248,135,732口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4927円 (10,000口当たり純資産額) (14,927円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4314円 (10,000口当たり純資産額) (14,314円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日																		
1. 分配金の計算過程 2017年 6月20日から2017年 7月18日まで	1. 分配金の計算過程 2017年12月19日から2018年 1月17日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,770,080円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,770,080円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,303,810円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,303,810円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	2,770,080円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	2,303,810円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	283,668,502円
分配準備積立金額	D	54,527,133円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	340,965,715円
当ファンドの期末残存口数	F	360,687,322口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,453円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,164,123円

2017年 7月19日から2017年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,753,397円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	283,327,885円
分配準備積立金額	D	54,775,346円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	340,856,628円
当ファンドの期末残存口数	F	359,927,671口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,470円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,159,566円

2017年 8月18日から2017年 9月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,765,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	275,743,968円
分配準備積立金額	D	53,792,373円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,301,663円
当ファンドの期末残存口数	F	350,145,357口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,490円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,100,872円

2017年 9月20日から2017年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,840,788円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	270,571,121円
分配準備積立金額	D	52,323,165円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	325,735,074円
当ファンドの期末残存口数	F	342,327,787口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,515円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,053,966円

収益調整金額	C	237,753,478円
分配準備積立金額	D	47,689,885円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	287,747,173円
当ファンドの期末残存口数	F	300,377,238口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,579円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,802,263円

2018年 1月18日から2018年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,283,818円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	236,512,533円
分配準備積立金額	D	47,857,792円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	286,654,143円
当ファンドの期末残存口数	F	298,713,601口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,596円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,792,281円

2018年 2月20日から2018年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,436,154円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	225,871,683円
分配準備積立金額	D	46,111,719円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	274,419,556円
当ファンドの期末残存口数	F	285,157,919口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,623円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,710,947円

2018年 3月20日から2018年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,270,360円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	217,535,959円
分配準備積立金額	D	45,068,609円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,874,928円
当ファンドの期末残存口数	F	274,548,443口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,647円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,647,290円

2017年10月18日から2017年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,710,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	250,019,037円
分配準備積立金額	D	49,090,450円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	301,819,628円
当ファンドの期末残存口数	F	316,230,543口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,544円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,897,383円

2017年11月18日から2017年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,374,532円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	246,873,522円
分配準備積立金額	D	49,042,277円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	298,290,331円
当ファンドの期末残存口数	F	311,980,511口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,561円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,871,883円

2018年 4月18日から2018年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,300,867円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	205,980,885円
分配準備積立金額	D	43,216,724円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	251,498,476円
当ファンドの期末残存口数	F	259,861,832口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,678円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,559,170円

2018年 5月18日から2018年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,176,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	196,744,177円
分配準備積立金額	D	41,963,746円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	240,884,521円
当ファンドの期末残存口数	F	248,135,732口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,707円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,488,814円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2017年12月18日現在</p>	<p>当期</p> <p>2018年 6月18日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2017年 6月20日</p> <p>至 2017年12月18日</p>	<p>当期</p> <p>自 2017年12月19日</p> <p>至 2018年 6月18日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
期首元本額	380,713,056円	期首元本額 311,980,511円
期中追加設定元本額	11,355,883円	期中追加設定元本額 2,767,941円
期中一部解約元本額	80,088,428円	期中一部解約元本額 66,612,720円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,973,587	8,815,166
親投資信託受益証券	0	180
合計	1,973,587	8,814,986

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年6月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年6月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スUSD	28,014	349,754,790	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.5%	28,014	349,754,790 99.5%	
	合計			349,754,790	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネーインベストメント マ ザーファンド	1,794,269	1,801,804	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	1,794,269	1,801,804	0.5%
	合計			1,801,804	
合計				351,556,594	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2017年12月18日現在)	当期 (2018年 6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,727,331	3,972,073
投資信託受益証券	304,714,872	250,618,824
親投資信託受益証券	1,902,472	1,901,904
未収入金	1,807,438	100,269
流動資産合計	316,152,113	256,593,070
資産合計	316,152,113	256,593,070
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,241,837	1,088,453
未払解約金	3,063,366	99,999
未払受託者報酬	8,517	7,340
未払委託者報酬	266,887	230,029
未払利息	10	7
その他未払費用	840	726
流動負債合計	4,581,457	1,426,554
負債合計	4,581,457	1,426,554
純資産の部		
元本等		
元本	310,459,316	272,113,278
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,111,340	16,946,762
（分配準備積立金）	23,640,581	21,456,906
元本等合計	311,570,656	255,166,516
純資産合計	311,570,656	255,166,516
負債純資産合計	316,152,113	256,593,070

（2）損益及び剰余金計算書

	前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
営業収益		
受取配当金	11,717,250	10,598,650
有価証券売買等損益	5,813,386	22,631,551
営業収益合計	17,530,636	12,032,901
営業費用		
支払利息	1,276	1,353
受託者報酬	53,957	45,851
委託者報酬	1,690,773	1,436,510
その他費用	5,333	4,526
営業費用合計	1,751,339	1,488,240
営業利益又は営業損失()	15,779,297	13,521,141
経常利益又は経常損失()	15,779,297	13,521,141
当期純利益又は当期純損失()	15,779,297	13,521,141
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	10,105	383,383
期首剰余金又は期首欠損金()	6,464,808	1,111,340
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,311	2,242,539
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,242,539
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,311	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	337,143	77,247
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	337,143	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	77,247
分配金	7,888,422	7,085,636
期末剰余金又は期末欠損金()	1,111,340	16,946,762

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年12月19日から2018年 6月18日までとなっております。
-------	--

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年12月18日現在	当期 2018年 6月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 310,459,316口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 272,113,278口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0036円 (10,000口当たり純資産額) (10,036円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 16,946,762円 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9377円 (10,000口当たり純資産額) (9,377円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日																																																												
1. 分配金の計算過程 2017年 6月20日から2017年 7月18日まで	1. 分配金の計算過程 2017年12月19日から2018年 1月17日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,019,349円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>205,907,481円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>25,232,483円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>233,159,313円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>356,818,933口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,534円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,427,275円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,019,349円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	205,907,481円	分配準備積立金額	D	25,232,483円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,159,313円	当ファンドの期末残存口数	F	356,818,933口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,534円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,427,275円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,818,895円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>190,840,889円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>23,081,879円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>215,741,663円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>325,800,123口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,621円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,303,200円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,818,895円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	190,840,889円	分配準備積立金額	D	23,081,879円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	215,741,663円	当ファンドの期末残存口数	F	325,800,123口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,621円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,303,200円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,019,349円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	205,907,481円																																																											
分配準備積立金額	D	25,232,483円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,159,313円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	356,818,933口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,534円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,427,275円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,818,895円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	190,840,889円																																																											
分配準備積立金額	D	23,081,879円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	215,741,663円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	325,800,123口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,621円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,303,200円																																																											
2017年 7月19日から2017年 8月17日まで	2018年 1月18日から2018年 2月19日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,815,977円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>198,729,523円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>24,913,950円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>225,459,450円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>344,317,492口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,815,977円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	198,729,523円	分配準備積立金額	D	24,913,950円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,459,450円	当ファンドの期末残存口数	F	344,317,492口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,479,557円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>174,573,602円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>21,629,463円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>197,682,622円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>297,973,974口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,479,557円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	174,573,602円	分配準備積立金額	D	21,629,463円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	197,682,622円	当ファンドの期末残存口数	F	297,973,974口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,815,977円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	198,729,523円																																																											
分配準備積立金額	D	24,913,950円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,459,450円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	344,317,492口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,479,557円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	174,573,602円																																																											
分配準備積立金額	D	21,629,463円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	197,682,622円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	297,973,974口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,548円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,377,269円

2017年 8月18日から2017年 9月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,907,628円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	194,295,571円
分配準備積立金額	D	24,547,466円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	220,750,665円
当ファンドの期末残存口数	F	336,219,134口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,565円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,344,876円

2017年 9月20日から2017年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,614,846円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	183,476,797円
分配準備積立金額	D	23,735,801円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	208,827,444円
当ファンドの期末残存口数	F	317,449,536口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,578円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,269,798円

2017年10月18日から2017年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,536,827円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,588,692円
分配準備積立金額	D	23,074,240円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	202,199,759円
当ファンドの期末残存口数	F	306,841,995口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,589円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,227,367円

2017年11月18日から2017年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,721,984円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,634円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,191,895円

2018年 2月20日から2018年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,549,625円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	173,915,349円
分配準備積立金額	D	21,717,113円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	197,182,087円
当ファンドの期末残存口数	F	296,661,637口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,646円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,186,646円

2018年 3月20日から2018年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,575,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	173,722,094円
分配準備積立金額	D	21,998,977円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	197,296,416円
当ファンドの期末残存口数	F	296,241,859口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,659円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,184,967円

2018年 4月18日から2018年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,559,646円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	165,765,805円
分配準備積立金額	D	21,359,855円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	188,685,306円
当ファンドの期末残存口数	F	282,618,801口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,676円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,130,475円

2018年 5月18日から2018年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,569,786円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	180,189,655円	収益調整金額	C	159,634,979円
分配準備積立金額	D	23,160,434円	分配準備積立金額	D	20,975,573円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	205,072,073円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,180,338円
当ファンドの期末残存口数	F	310,459,316口	当ファンドの期末残存口数	F	272,113,278口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,605円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,694円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,241,837円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,088,453円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年12月18日現在	当期 2018年 6月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
期首元本額 364,310,149円	期首元本額 310,459,316円
期中追加設定元本額 15,202,847円	期中追加設定元本額 26,942,548円
期中一部解約元本額 69,053,680円	期中一部解約元本額 65,288,586円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,326,767	5,516,607

親投資信託受益証券	0	189
合計	2,326,767	5,516,418

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年6月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年6月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スAUD	32,531	250,618,824	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.2%	32,531	250,618,824 99.2%	
	合計			250,618,824	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーインベストメント マ ザーファンド	1,893,950	1,901,904	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.7%	1,893,950	1,901,904 0.8%	
	合計			1,901,904	
合計				252,520,728	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

（１）貸借対照表

（単位：円）		
	前期 (2017年12月18日現在)	当期 (2018年 6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,442,728	40,545,300
投資信託受益証券	2,197,250,226	1,605,313,710
親投資信託受益証券	64,984,201	24,972,757
未収入金	8,103,338	21,101,591
流動資産合計	2,333,780,493	1,691,933,358
資産合計	2,333,780,493	1,691,933,358
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	33,157,326	14,650,109
未払解約金	9,344,141	22,709,623
未払受託者報酬	67,063	48,667
未払委託者報酬	2,101,274	1,524,941
未払利息	84	75
その他未払費用	6,697	4,858
流動負債合計	44,676,585	38,938,273
負債合計	44,676,585	38,938,273
純資産の部		
元本等		
元本	5,526,221,166	4,883,369,908
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,237,117,258	3,230,374,823
（分配準備積立金）	300,820,313	286,252,666
元本等合計	2,289,103,908	1,652,995,085
純資産合計	2,289,103,908	1,652,995,085
負債純資産合計	2,333,780,493	1,691,933,358

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）		
	前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
営業収益		
受取配当金	261,128,300	188,805,320
有価証券売買等損益	127,532,500	434,306,926
営業収益合計	133,595,800	245,501,606
営業費用		
支払利息	12,791	9,960
受託者報酬	423,228	323,362
委託者報酬	13,261,005	10,132,107
その他費用	42,259	32,275
営業費用合計	13,739,283	10,497,704
営業利益又は営業損失（ ）	119,856,517	255,999,310
経常利益又は経常損失（ ）	119,856,517	255,999,310
当期純利益又は当期純損失（ ）	119,856,517	255,999,310
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,517,029	965,267
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,560,421,400	3,237,117,258
剰余金増加額又は欠損金減少額	712,286,434	564,684,846

	前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	712,286,434	564,684,846
剰余金減少額又は欠損金増加額	293,156,473	158,462,213
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	293,156,473	158,462,213
分配金	214,165,307	142,515,621
期末剰余金又は期末欠損金()	3,237,117,258	3,230,374,823

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2017年12月19日から2018年 6月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2017年12月18日現在	当期 2018年 6月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,526,221,166口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,883,369,908口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,237,117,258円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,230,374,823円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4142円 (10,000口当たり純資産額) (4,142円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3385円 (10,000口当たり純資産額) (3,385円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日			当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日		
1. 分配金の計算過程 2017年 6月20日から2017年 7月18日まで			1. 分配金の計算過程 2017年12月19日から2018年 1月17日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,676,815円	費用控除後の配当等収益額	A	38,124,344円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,894,251,410円	収益調整金額	C	1,675,289,149円
分配準備積立金額	D	325,080,179円	分配準備積立金額	D	294,393,375円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,263,008,404円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,007,806,868円
当ファンドの期末残存口数	F	6,228,415,898口	当ファンドの期末残存口数	F	5,437,134,726口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,633円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,692円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	37,370,495円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	32,622,808円
2017年 7月19日から2017年 8月17日まで			2018年 1月18日から2018年 2月19日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,640,289円	費用控除後の配当等収益額	A	37,063,030円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,849,906,203円	収益調整金額	C	1,646,366,637円
分配準備積立金額	D	319,967,181円	分配準備積立金額	D	292,343,783円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,211,513,673円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,975,773,450円
当ファンドの期末残存口数	F	6,071,484,947口	当ファンドの期末残存口数	F	5,336,241,582口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,642円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,702円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	36,428,909円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	32,017,449円
2017年 8月18日から2017年 9月19日まで			2018年 2月20日から2018年 3月19日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,992,596円	費用控除後の配当等収益額	A	37,582,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,864,915,170円	収益調整金額	C	1,645,904,859円
分配準備積立金額	D	319,777,418円	分配準備積立金額	D	293,499,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,227,685,184円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,976,986,845円
当ファンドの期末残存口数	F	6,097,923,995口	当ファンドの期末残存口数	F	5,323,960,343口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,653円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,713円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	36,587,543円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	31,943,762円
2017年 9月20日から2017年10月17日まで			2018年 3月20日から2018年 4月17日まで		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	41,053,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,818,674,574円
分配準備積立金額	D	312,915,489円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,172,643,638円
当ファンドの期末残存口数	F	5,931,297,001口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,663円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,587,782円

2017年10月18日から2017年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,075,123円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,796,180,016円
分配準備積立金額	D	308,119,781円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,144,374,920円
当ファンドの期末残存口数	F	5,838,875,357口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,672円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,033,252円

2017年11月18日から2017年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,202,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,700,991,264円
分配準備積立金額	D	295,774,873円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,034,968,903円
当ファンドの期末残存口数	F	5,526,221,166口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,682円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	33,157,326円

費用控除後の配当等収益額	A	22,468,084円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,654,940,430円
分配準備積立金額	D	296,519,364円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,973,927,878円
当ファンドの期末残存口数	F	5,341,078,487口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,695円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,023,235円

2018年 4月18日から2018年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,453,132円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,577,479,008円
分配準備積立金額	D	287,271,172円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,886,203,312円
当ファンドの期末残存口数	F	5,086,086,083口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,708円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,258,258円

2018年 5月18日から2018年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,698,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,516,398,762円
分配準備積立金額	D	280,204,531円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,817,301,537円
当ファンドの期末残存口数	F	4,883,369,908口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,721円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,650,109円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2017年12月18日現在	当期 2018年 6月18日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
期首元本額 6,262,840,184円	期首元本額 5,526,221,166円
期中追加設定元本額 518,809,633円	期中追加設定元本額 254,199,231円
期中一部解約元本額 1,255,428,651円	期中一部解約元本額 897,050,489円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 6月20日 至 2017年12月18日	当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	46,071,114	33,367,963
親投資信託受益証券	0	2,487
合計	46,071,114	33,370,450

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年6月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年6月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スBRL	742,170	1,605,313,710	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.1%	742,170	1,605,313,710 98.5%	
	合計			1,605,313,710	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーインベストメント マ ザーファンド	24,868,311	24,972,757	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.5%	24,868,311	24,972,757 1.5%	
	合計			24,972,757	
合計				1,630,286,467	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」の各ファンドは「野村マネーインベストメント マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーインベストメント マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2018年 6月18日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	69,132,435
流動資産合計	69,132,435
資産合計	69,132,435
負債の部	
流動負債	
未払利息	128
流動負債合計	128

(2018年 6月18日現在)

負債合計	128
純資産の部	
元本等	
元本	68,843,542
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	288,765
元本等合計	69,132,307
純資産合計	69,132,307
負債純資産合計	69,132,435

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
2.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 6月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0042円
(10,000口当たり純資産額)	(10,042円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月18日現在	
期首	2017年12月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	108,668,314円
同期中における追加設定元本額	0円
同期中における一部解約元本額	39,824,772円
期末元本額	68,843,542円
期末元本額の内訳*	
北欧高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-09	9,949,259円
北欧高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-01	9,947,280円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)	486,013円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース)	1,794,269円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	1,893,950円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)	24,868,311円
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり	9,952,230円
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし	9,952,230円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年6月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年6月18日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

2018年7月31日現在

資産総額	60,133,075円
負債総額	24,439円
純資産総額（ - ）	60,108,636円
発行済口数	55,217,744口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0886円

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

2018年7月31日現在

資産総額	342,357,335円
負債総額	140,127円
純資産総額（ - ）	342,217,208円
発行済口数	238,712,755口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4336円

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

2018年7月31日現在

資産総額	252,751,434円
------	--------------

負債総額	925,578円
純資産総額（ - ）	251,825,856円
発行済口数	270,182,809口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9321円

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

2018年7月31日現在

資産総額	1,645,229,268円
負債総額	15,827,504円
純資産総額（ - ）	1,629,401,764円
発行済口数	4,697,981,718口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3468円

（参考）野村マネーインベストメント マザーファンド

2018年7月31日現在

資産総額	69,126,371円
負債総額	130円
純資産総額（ - ）	69,126,241円
発行済口数	68,843,542口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0041円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2018年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年6月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,004	26,665,866
単位型株式投資信託	122	647,421
追加型公社債投資信託	14	5,592,272
単位型公社債投資信託	392	1,787,916
合計	1,532	34,693,475

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181
貸倒引当金		11	15
流動資産計		94,066	105,048
固定資産			
有形固定資産		1,001	874
建物	2	377	348

器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,837		86,078
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	

評価・換算差額等		41	11
その他有価証券評価差額金		41	11
純資産合計		86,878	86,090
負債・純資産合計		115,419	126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407

当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代 hands 手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取扱 ならびに投資 信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額*	(c) 事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年6月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
池田泉州TT証券株式会社 株式会社SBI証券 極東証券株式会社 高木証券株式会社 第四証券株式会社 丸近証券株式会社 楽天証券株式会社	1,250百万円 48,323百万円 5,251百万円 11,069百万円 600百万円 200百万円 7,495百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社新生銀行 三井住友信託銀行株式会社	512,204百万円 342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2018年6月末現在

2 関係業務の概要

< 訂正前 >

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

< 再信託受託者の概要 >

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 設立年月日 : 平成12年6月20日
 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
 銀行免許取得日および : 平成12年7月13日
 信託業務の認可取得日

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

< 訂正後 >

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

< 再信託受託者の概要 >

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 2000年6月20日
業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
銀行免許取得日および
信託業務の認可取得日 : 2000年7月13日

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないません。

独立監査人の監査報告書

2018年8月3日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）の2017年12月19日から2018年6月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）の2018年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年8月3日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）の2017年12月19日から2018年6月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）の2018年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年8月3日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）の2017年12月19日から2018年6月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）の2018年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年8月3日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）の2017年12月19日から2018年6月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）の2018年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。